

2023年12月8日

ご投資家の皆様へ

SBIアセットマネジメント株式会社

EXE-i 先進国債券ファンド 証券投資信託約款変更に伴う書面決議のお知らせ

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より弊社の投資信託に格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「EXE-i 先進国債券ファンド」(以下「本ファンド」といいます。)は、投資者のコスト負担を軽減し競争力を高めると同時に幅広い投資機会を提供するため、投資対象を先進国から全世界へ範囲の拡大を図り、投資対象となる上場投資信託証券(ETF)および基本投資割合を見直した上で、ベンチマークの変更を行います。

あわせて、ファンド名称、投資対象ETF、信託報酬の引き下げを下記に変更することにより、SBI・iシェアーズシリーズへの組入れを行います。また、信託事務の諸費用等の明文化を行います。

本ファンドにおいては、商品性が大きく変わることが想定されるため、「投資信託及び投資法人に関する法律」に規定される「重大な約款変更」に該当すると判断し、2023年12月11日(月)現在の受益者(2023年12月7日(木)までに、取得申込みの受付を完了された受益者が対象となります。)に、投資信託約款の変更に関する書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。本書面決議は、本ファンドの議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成により可決され、その場合、本ファンドは2024年2月10日(土)をもって投資信託約款の変更を行います。

1. 投資信託約款の変更理由

投資者のコスト負担を軽減し競争力を高めると同時に幅広い投資機会を提供するため、投資対象を先進国から全世界へ範囲の拡大を図り、投資対象となる上場投資信託証券(ETF)および基本投資割合を見直した上で、ベンチマークの変更を行います。

あわせて、ファンド名称、投資対象ETF、信託報酬の引き下げを下記に変更することにより、SBI・iシェアーズシリーズへの組入れを行います。また、信託事務の諸費用等の明文化を行います。

【書面決議の対象となる重大な約款変更】

① 投資対象の変更

投資対象を先進国から全世界へ変更を行う予定です。

② 参考指標からベンチマークへの変更

参考指標としていた FTSE 世界 BIG 債券インデックス(円換算ベース)からベンチマークとして Bloomberg Global Aggregate Bond Index(円換算ベース)へ変更を行う予定です。

【非重大な約款変更】

① ファンド名称の変更

ファンド名称をEXE-i 先進国債券ファンドからSBI・i シェアーズ・全世界債券インデックス・ファンド(愛称:サクッと全世界債券)へ変更を行う予定です。

② 投資対象となる上場投資信託証券(ETF)の変更

投資対象となる上場投資信託証券(ETF)を、シュワブ U.S.アグリゲート・ボンド ETF と i シェアーズ 世界国債(除く米国)ETF から iShares Core U.S. Aggregate Bond ETF と iShares Core International Aggregate Bond ETF へ変更を行う予定です。

変更後に新たな投資対象となる投資信託証券の概要(予定)

iShares Core U.S. Aggregate Bond ETF

名 称	i シェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF (AGG)
運 用 方 針	米国債券市場において投資適格の米ドル建て固定金利課税債券市場の動きを示すブルームバーグ米国総合債券インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対し年 0.03%
運 用 会 社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

iShares Core International Aggregate Bond ETF

名 称	i シェアーズ・コア 世界総合債券市場 ETF (IAGG)
運 用 方 針	i シェアーズ・コア 世界総合債券市場 ETF は、米ドル建て債券を除くグローバル投資適格債を投資対象としながら、各通貨と米ドル間の為替変動リスクの軽減を図る指数と同等水準の投資成果を目指しています。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対し年 0.07%
運 用 会 社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

③ 信託報酬率の引き下げ

	変更後	変更前
信託報酬総額	<u>年率 0.0638%(税抜 0.058%)</u>	<u>年率 0.2530%(税抜 0.230%)</u>
内 委託会社	<u>年率 0.0242%(税抜 0.022%)</u>	<u>年率 0.110%(税抜 0.100%)</u>
内 販売会社	<u>年率 0.0242%(税抜 0.022%)</u>	<u>年率 0.110%(税抜 0.100%)</u>
内 受託会社	<u>年率 0.0154%(税抜 0.014%)</u>	<u>年率 0.033%(税抜 0.030%)</u>
実質的な負担	<u>年率 0.1098%程度</u>	<u>年率 0.4110%程度</u>

④ 諸費用の明文化

信託事務の処理に要する諸費用を具体的な表現に改め、信託事務の処理に要する諸費用(印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)として明確化します。

2. 書面決議の手続き及び日程

①受益者の確定日	2023年12月11日（月）
②書面による議決権の行使期限	2024年1月11日（木）弊社到着分まで有効
③書面による決議の日	2024年1月12日（金）
④約款変更適用日（予定）	2024年2月10日（土）

書面決議の結果は、2024年1月12日（金）に弊社ホームページにてお知らせいたします。

ご投資に際しましては、上記についてご留意くださいますようお願い申し上げます。

敬具